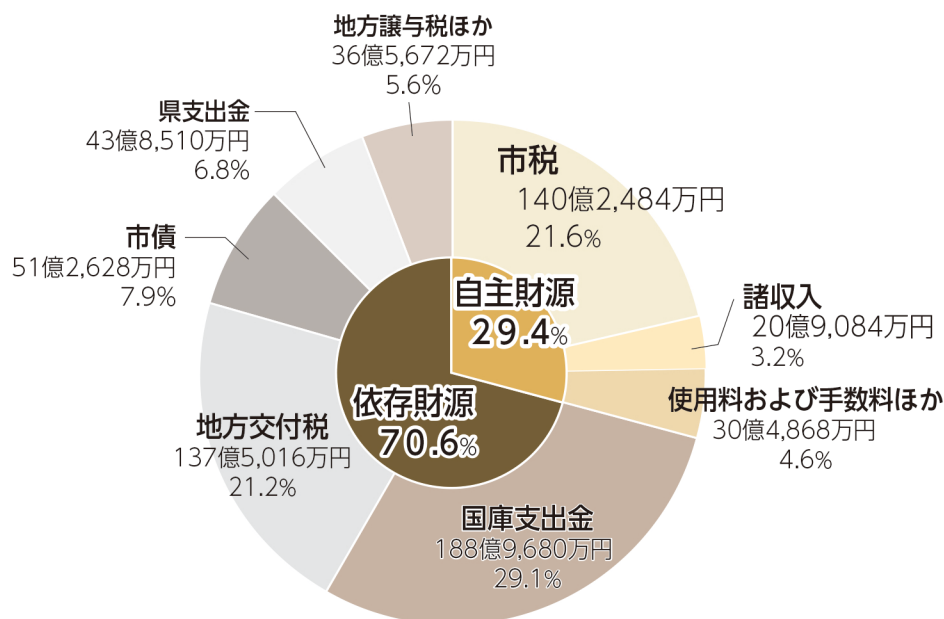


大牟田市の財政

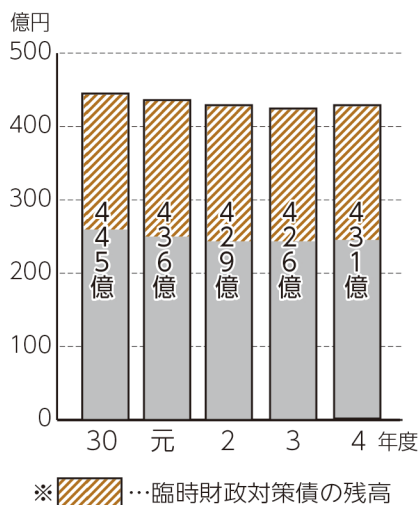
令和3年度 一般会計決算

歳入
649億7942万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
649億7,942万円	640億6,439万円	9億1,503万円	3億6,502万円	5億5,001万円	4億8,798万円

毎年9月末の市債残高



市民一人当たり (令和3年度)

使った費用……585,571円
負担した市税…128,192円
市債残高……414,857円

市民一人当たり (令和4年4月～9月)

使った費用……218,159円
負担した市税…78,764円
市債残高……396,024円

都市計画税の使途 (令和3年度)

都市計画事業費等…55億6,693万円
充当した都市計画税…3億3,526万円

入湯税の使途 (令和3年度)

観光振興費等……2億4,898万円
充当した入湯税……160万円

一時借入金の状況

残高 0円
(令和4年9月末現在)

市債の状況

残高 430億8,777万円
(令和4年9月末現在)

市債残高は近年減少傾向でしたが、令和3年度の災害復旧や災害対策に係る市債の借り入れにより、増加に転じています。

市の財政状況を知ってもらうため、令和3年度決算額と令和4年9月末現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ 財政課 (☎412507)

過去2番目の決算規模

令和3年度決算額は、歳入が649億8千万円、歳出が640億6千万円です。歳入と歳出の差は9億2千万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源3億7千万円を除くと、実質収支は5億5千万円の黒字決算となりました。

令和3年度は、前年度に引き続き災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組んだことにより、決算額は過去2番目に大きい規模となりました。

歳入の特徴

歳入総額は前年度に比べて、44億2千万円の減となりました。

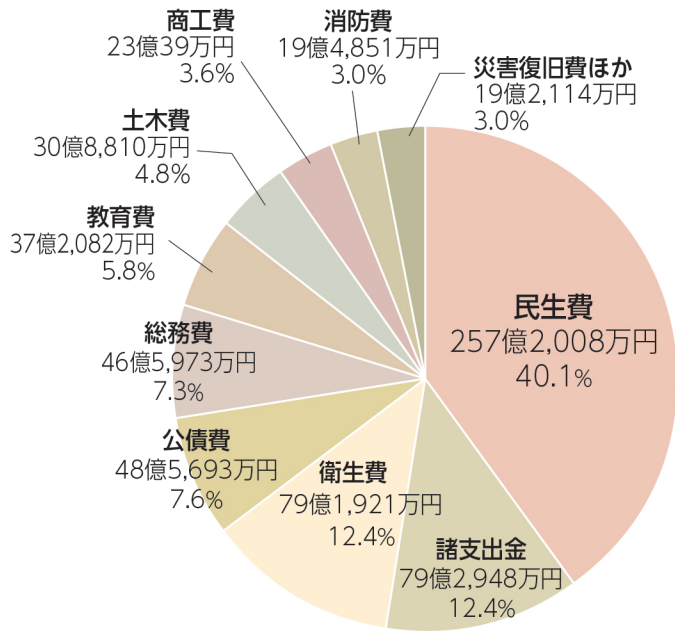
これは、特別定額給付金事業費補助の皆減などにより国庫支出金が68億8千万円減少したことや、災害救助費負担金の減などにより、県支出金が2億6千万円減少したことが主な要因です。

一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税については、国の補正予算に伴う追加交付などによって17億1千万円の増となりました。

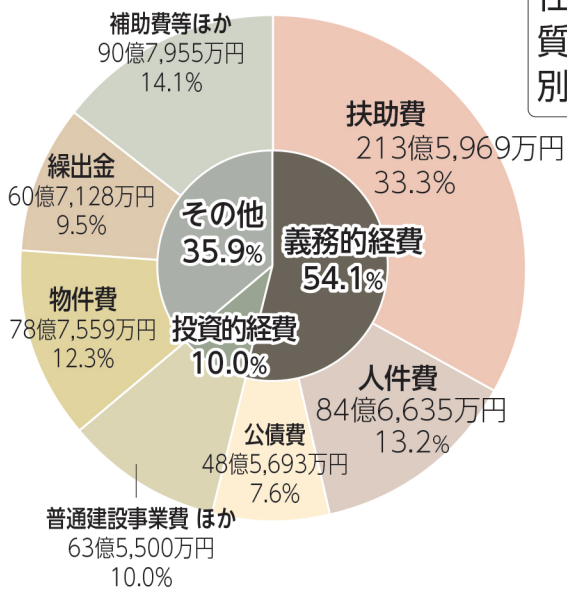
歳出の特徴

歳出総額は前年度と比べて、47億4千万円の減となりました。

これは、非課税世帯等臨時特別給付金が15億2千万円の皆増、子育て世帯等臨時特別支援事業費が15億1千万円の皆増となった一方で、特別定額給付金費が113億3千万円の皆減など、新型コロナウイルス感染症対策に伴う全市民への10万円給付が前年度に終了したことによるものです。



目的別



性質別

歳出

640億6439万円

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填^{ほてん}するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

また、財政調整基金費や庁舎等建設積立基金費等の増加により、積立金は19億8千万円の大幅な増となりました。

市債残高の推移

災害復旧や災害対策に係る市債の増などにより、市債残高は前年度より4億7千万円増加しています。市債は、将来のまちづくりへつなげる投資的事業の財源であるため、まちづくりとのバランスをとりながら、今後も市債残高の縮減に努めます。

今後の財政運営

災害対策や新型コロナウイルス感染症対応については、国・県等の財政支援を最大限活用するなどにより、財政運営に影響が生じないように努めました。

一方で、市税については減少したもののコロナの影響が想定より少なかったことから、当初予算を上回ることにになりました。加えて、国の補正予算による普通交付税の追加交付などによって歳入環境が大幅に改善したため、庁舎等建設積立基金等への積立を行い、将来の財政負担の軽減を図りました。

これらの結果、令和3年度の一般会計の決算は黒字となりましたが、本市が大きく依存している地方交付税の動向が収支に影響を与える財政構造に変わりはなく、引き続き限られた行政資源の中で、さまざまな行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指していきます。

市有財産の状況（令和4年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル）

土地建物	3,827,453.53m ²	職員退職手当積立基金	5億6,334万円	動物園ゆめ基金	3,995万円
立木	490,262.58m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	769万円
地上権及び地役権	3,395.3m ³	わくわくシティ基金	1億 54万円	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	12億3,575万円
有価証券	1,885.32m ²	減債基金	4億4,459万円	財政調整基金	29億 213万円
出資金及び出捐金	3,000万円	福祉振興基金	2億8,449万円	安心安全まちづくり基金	911万円
出資財産	25億2,305万円	人生トライアスロン金メダル基金	62万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
土地開発基金	13万円	庁舎等建設積立基金	25億9,175万円	おおむた100若者未来応援基金	8,751万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	4億5,465万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	森林環境譲与税基金	623万円
	7億 2万円	介護給付費準備基金	9億6,259万円	消防応援基金	2,279万円
著作権	1件	近代化遺産保存活用基金	3,590万円	ふるさと応援基金	3億4,132万円
商標権	1件	まちづくり基金	6,116万円		

会計別令和3年度決算および令和4年度予算執行状況（令和4年9月末現在）

		令和3年度決算			令和4年4月から9月まで				
会 計		歳 入	歳 出	差 引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		649億7,942万円	640億6,439万円	9億1,503万円	686億1,611万円	264億5,141万円	38.5%	237億3,589万円	34.6%
特別会計	国民健康保険	148億9,505万円	141億8,756万円	7億 749万円	149億4,285万円	60億4,351万円	40.4%	53億2,759万円	35.7%
	介護保険	139億3,012万円	134億6,782万円	4億6,230万円	138億2,104万円	60億 622万円	43.5%	52億7,562万円	38.2%
	後期高齢者医療	20億1,466万円	19億7,591万円	3,875万円	21億2,815万円	6億2,822万円	29.5%	5億7,618万円	27.1%
	病院事業債管理	13億4,129万円	13億4,129万円	－	9億1,788万円	4億5,876万円	50.0%	4億5,876万円	50.0%

●健全化判断比率の推移

指 標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	9.1%	8.4%	7.7%	6.9%	6.7%
将来負担比率	58.4%	48.0%	37.2%	29.0%	18.9%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「－」で表示

「健全化判断比率」は改善傾向

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっています。本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を
超えず、改善傾向にあります。

■実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率
一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率
借入金金の返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎ減少していますが、下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰り出す経費が多額であることから、全国の市区町村の平均値5.5%を上回っています。

■将来負担比率
借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

市債残高はこれまで減少傾向にありましたが、令和3年度は災害復旧や災害対策に係る市債の増により昨年度と比べて増加となったほか、これまでの借入れが多かったことなどから、全国の市区町村の平均値15.4%を上回っています。